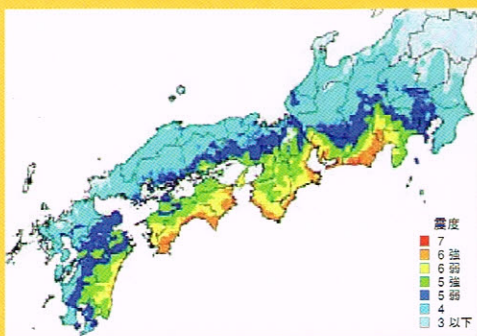


大地震による電気火災防止に向け、 「感震ブレーカー」の設置が急務です！

平成26年3月
南海トラフ地震
防災対策推進基本計画

電気に起因する出火の防止を図るため、感震ブレーカー等の普及を加速させる。危険性の高い木造住宅密集市街地については集中的な取組みを行う。



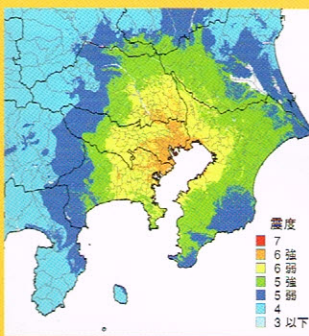
「防災対策推進地域」(29都府県の707市町村区)の木造住宅密集市街地の内、「地震時に著しく危険な密集市街地」は12府県3706万㎡に達する。

強震波形計算による震度分布基本ケース

出典:内閣府ホームページより 南海トラフ巨大地震対策 報道発表資料一式(平成24年8月29日発表) 資料1-1 http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/nankaitrough_info.html

平成27年3月
首都直下地震
緊急対策推進基本計画

木造住宅密集地での感震ブレーカー設置率目標を2024年度までに25%に引き上げることを目標としています。



1都9県の310区市町村を「緊急対策区域」、東京都心の千代田、中央、港、新宿を「首都中枢機能維持基盤整備等地区」として指定。(首都圏直下地震対策特別措置法より)

都心南部直下地震(プレート内)の震度分布

出典:内閣府ホームページより 防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ 最終報告(平成25年12月19日公表)【別添資料4】 http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/

平成27年2月
感震ブレーカー等の
性能評価ガイドライン

感震ブレーカーの設置を促進しています。

感震ブレーカー等の普及にあたっては、まずは、大規模地震時の同時多発火災の危険性を十分に周知し、また、近年の地震火災の主たる要因は電気によるものであることについて、国民の理解を促進することが重要である。(中略) また、木造住宅密集市街地等における防災対策を検討する地方公共団体等においては、地域住民に信頼性の高い感震ブレーカー等の普及促進に向けた取組みを行う際の一助となることを期待するものである。

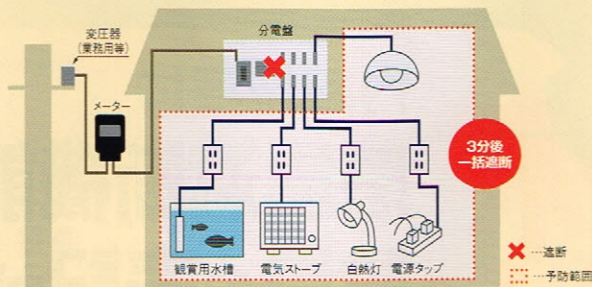
[分電盤タイプ] は出火予防性能の安定性が高く、避難時に一定の安全を確保できるなど、高く評価されています。

分電盤タイプ

- 分電盤に内蔵されたセンサーによって揺れを感知し、ブレーカを遮断。
- 感震性能、遮断性能の安定性が高い。
- 通電の遮断までに待機時間が設定されている。

出火予防範囲

感震ブレーカー等の作動により通電が遮断される範囲



感震ブレーカー等の性能評価 ガイドライン(平成27年2月)大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会より抜粋

平成28年3月
内線規程改定

内線規程JEAC8001 2011 2016年追補版に「感震遮断機能付住宅用分電盤」設置の表記が追加されました。

1365-10 感震遮断機能付住宅用分電盤

1. [「地震時等に著しく危険な密集市街地」]の住宅などへの施設
「地震時等に著しく危険な密集市街地」の住宅などには、感震遮断機能付住宅用分電盤を施設すること。(勧告)
[注]ここでいう住宅などには、住宅のほか、住宅用分電盤を施設する店舗、事務所などを含む。
2. [「地震時等に著しく危険な密集市街地」]以外の住宅などへの施設
「地震時等に著しく危険な密集市街地」以外の住宅などには、感震遮断機能付住宅用分電盤を施設すること。(推奨)
[注]ここでいう住宅などには、住宅のほか、住宅用分電盤を施設する店舗、事務所などを含む。

(内線規程2016年追補版より抜粋)